

質問項目▶ **子ども誰でも通園制度** 高速バス利用者の駐車場 パートナーシップ宣誓制度の積極的制定

子ども誰でも通園制度の考え

ながいゆきお
長井由喜雄
(日本共産党議員団)

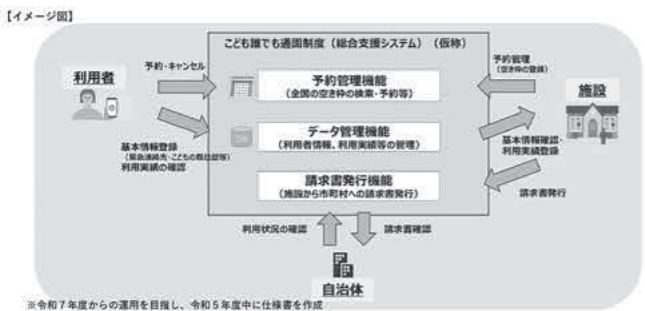


答弁 **少ない時間で育ちを捉えるのは難しい**

国は75年ぶりに4、5歳児の保育士1人当たりの人数を15:1という暫定的改訂を示したが、影響はどうか。通園制度の対象をどう見るか。自治体の声を今後一年の中でしっかりと上げていく必要があるのではないか。また事業計画の計画的整備が求められる。施設の指定し受け入れなければならない。全国の保育中の死亡事故は04年から22年までで228人になり、対象となる3歳未満は119人で89%を占めている。通園制度そのものについて公立・私立の現場の声をしっかりと拾ってほしい。

問 岸田内閣は、令和8年度から3歳までの未就園児がいつでも保育施設を利用できる「子ども誰でも通園制度」(以下「通園制度」)の実施を決めた。保育士1人当たりの保育人数の基準の低さ、保育士不足、給与水準の低さなど、現状の保育環境を無視したような政策に、批判や不安の声が既にながっている。

答 新基準による保育士の配置は5園で8名増の必要性を生じる。現在3歳未満で7割が入園しており、未入園児は2歳児67人、1歳児121人、0歳児138人だが、通園制度は全てが利用するものではない。通常の保育と比べ、少ない時間で子供の育ちを捉えることは難しいと認識している。今後、制度の情報共有と、現場の声を聞く機会をしっかりと確保していきたいと考える。



【イメージ図】
※令和7年度からの運用を目指し、令和5年度中に仕様書を作成
子ども家庭庁が資料の中で示したイメージ図、財源や体制の問題など不安が山積

質問項目▶ **市民に寄り添ったサービス** **災害に強いまちづくり**

市民に寄り添った手続きを

こんどうたかゆき
近藤隆行
(公明党)



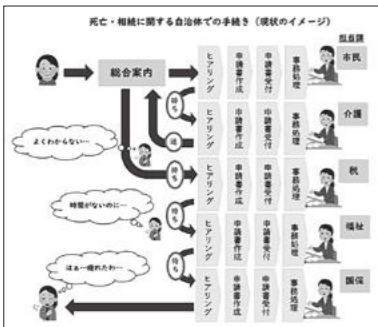
答弁 **「おくやみハンドブック」を検討する**

問 他市には「おくやみハンドブック」があり、手続の流れや内容、窓口が記載されており、非常に分かりやすいものとなっている。市でも必要だと考えるが、見解を伺う。

答 窓口に空きがない。また手続に必要な窓口に1階に集中している。今後現状況どおり丁寧に対応していくが、書かない窓口システム導入による負担軽減も考えている。

問 家族や身近な方が亡くなり、様々な手続が必要で大変苦労したという話をいただいた。深い悲しみの中にいる遺族にとって、慣れない複雑な手続は大きな負担となる。より市民に寄り添ったサービスが必要である。

答 市には「おくやみハンドブック」があり、手続の流れや内容、窓口が記載されており、非常に分かりやすいものとなっている。市でも必要だと考えるが、見解を伺う。



おくやみ手続は、分かりやすく大変である。市民に寄り添った分かりやすい手続に!

問 市は防災備蓄品のリストを市民に発信しているのか伺う。

答 場合によっては、市民の混乱を招く可能性があるため、公表していない。

問 市の防災備蓄品の考え方、目安が分かれば、市民も災害の備えをしやすくなると思うがいかが、そのように今後発信を検討していく。

15の視点 一般質問

気になるキーワード、どれですか?



議員が独自の視点で市に考えを聞く一般質問は今回15名が登場。15のキーワードから興味あるページへどうぞ。議員の解説も必見です!(一般質問全編は各議員のQRコードから録画映像でご覧いただけます)

- 困窮孤立支援 P.10
- 通園制度 P.11
- 市民サービス P.11
- 人口減少社会 P.12
- 通学路の安全 P.12
- 持続可能都市 P.13
- 空き家対策 P.13
- 農業の担い手 P.14
- 吉田バイパス P.14
- 障がい者支援 P.15
- まちづくり P.15
- 地震の影響 P.16
- 学校給食 P.16
- 被災地支援 P.17
- 燕市の将来 P.17

質問項目▶ **生活困窮者支援と孤立対策支援**

社会的孤立の早期支援を

たかはしたまこ
高橋妙子
(新風つばめ)



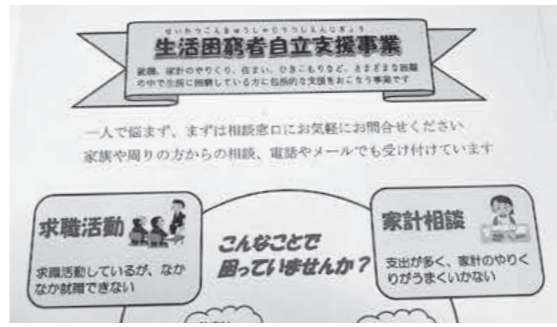
答弁 **地域福祉と支え合いへの理解関心を推進**

問 生活困窮者自立支援事業の取り組みと成果について伺う。

答 様々な困難の中で、生活に困窮している方に向けた相談支援窓口を設置している。支援に当たっては相談者の個々の状況に応じ、問題解決や自立に向けたサポートを行うため、関係機関と連携しながら自立相談支援、住居確保給付金の支給、家計改善支援、就労準備支援の各事業を実施している。

問 相談件数のうち生活保護に至らずに済んだケースは、令和5年度が33件、令和4年度は63件、令和3年度は90件であった。

答 住居確保給付金の申請状況について伺う。令和5年度は4名から申請を受け付け、



合計45万8000円を支給した。今後も相談者の意思や自立に向けた目標を尊重し、安定した生活を営んでいただけるよう支援していきたい。

働きたくても働けない、住むところがないなど、生活のお困りごと相談を

質問項目▶ 持続可能都市の実現

建物の活用等強力な促進を！

小林由明 (新風つばめ)



答弁 庁内関係部署と検討していきたい

問 地震被害が市民の肌感としてある今、市民の生命財産を守るために機を逃さず、都市の安全性、利便性、快適性を向上させる取り組みをこれまで以上に強力に進める必要がある。

答 耐震性が不十分であると推計されている住宅等は16・1%程度と推計している。また、居住・都市機能誘導区域内の数値は正確には把握していないが、その内の60%程度と見込んでいる。中でも、昔からの商店街などでは、新興地と異なり耐震性の低いものが数多くあるのではないかと考えている。

問 金融機関には耐震化のためのリフォームローンもあるが、さらに経済的、心理的なハードルを下げるためにも、耐震化補助金の代理受領制度を導入するべきではないか。

答 研究してみたいと考えている。



問 商店街店舗リノベーション補助金について、移住創業・空き家活用を促進するという観点でも未利用店舗だけでなく空き家についてもその対象とするべきではないか。

答 空き家を店舗に改装することで、固定資産税の住宅用地特例の対象外となるなど考慮すべき点があるが、空き家も補助対象とすることについて、庁内関係部署と調整しながら検討していきたい。

質問項目▶ 人口減少社会に向けて 建物系公共施設

人口減少社会に向けて

藤井秀人 (新風つばめ)



答弁 近隣自治体でも同様の大きな課題

問 人口減少が進んでいるが、市町村合併など具体的な方向性はあるのか。

答 推計人口は2050年には、5万4136人。県内での減少率は少ない方から3位だが、市町村の枠組みを超えて連携して、課題解決に取り組むことが重要と考える。現状、市町村合併については考えていない。

問 少子高齢化の中で自治会にも規模の違い、地域間の違いが出てきたが、どう対応していくのか。

答 自治会長へのアンケートで、その中でも役員の担い手不足との回答が7割あり、自治会の存続に危機感を抱いている。

問 公共施設の集約と適正管理を

答 人口減少の中、公共施設の見直しは重要と考えるが、今後は近隣、



大規模改修が決まった分水公民館

問 他市町村と施設を統合しての相互利用も考えていかなければならないのではないか。

答 他市町村の同種施設と統合した方が、効果的と見込まれる場合には、住民サービスへの影響も考慮しつつ検討したい。

問 分水公民館など改修前の施設の管理は適正に行われているのか。

答 法定点検をはじめ、修繕を行うなど適正管理している。

質問項目▶ 空き家対策 部活動の地域移行事業

吉田地区で再生モデル事業を

田澤信行 (新風つばめ)



答弁 宮町モデルケースを吉田駅前地区に展開

問 部活動の地域移行は連携が重要

問 地域の協力をもたらえるように、より連携できる仕組みづくりが必要だと考えている。広く市民と情報共有し、「コミュニケーション」を取る必要があると思うが、いかがお考えか。

答 宮町のモデルケースが空き家対策として評価され、機運の盛り上がりを見れば民間業者の参入を仕掛けて、まずは吉田駅前地区を対象に横展開を図りたいと考えている。

問 「燕市中心市街地再生モデル事業」として展開している宮町をモデルケースに、民間業者と連携した再開発事業を進めるべきと考えるが、いかがお考えか。

答 燕市内の空き家の実態について伺う。空き家の件数は、令和5年4月現在で798棟、前年同月比で3.5%増となり、年々増加傾向にある。

問 燕市中心市街地再生モデル事業として展開している宮町をモデルケースに、民間業者と連携した再開発事業を進めるべきと考えるが、いかがお考えか。

答 部活動の地域移行そのものが地域との理解を深める側面もあり、積極的な情報共有やアドバイスをいただける関係性を構築することが大切だと認識している。令和6年度もできることから進めていきたいと考えている。



「燕市中心市街地再生モデル事業」として展開している宮町エリアの事業コンセプト

質問項目▶ 燕市における子供の安全

通学路の安全確保の在り方

大島靖浩 (新風つばめ)



答弁 危険箇所の安全指導と整備を進める

問 本市の登下校時の事故は、令和3年度は小・中学校合わせて7件、令和4年度9件、令和5年度9件である。安全確保の観点から、ソフト面としての児童生徒への指導及びハード面としての危険箇所の整備を並行して実施すべきである。

問 分水小学校と分水中学校の通学路となる分水良寛史料館脇の踏切は、歩道がなく危険な状態である。進捗状況と完成年度を伺う。

答 分水良寛史料館脇の付近は、前後の市道に歩道は整備されているが、踏切内に歩道がないことから要対策箇所となっている。通学する児童生徒の安全を確保するための踏切拡幅事業は、令和7年度に完了する予定である。

問 通学路における児童生徒へのソフト面としての安全指導及びハード面としての整備状況について伺う。

答 分水良寛史料館脇の踏切、令和7年度に拡幅完了の予定



通学路となっている分水良寛史料館脇の踏切、令和7年度に拡幅完了の予定

問 児童生徒へは、具体的な事例を基に何が原因であり、どうすればよかったのか等を考えさせることにより、交通安全意識を高め、交通事故に遭わないように繰り返し指導している。

答 ハード面としての整備状況は、道路管理者等の関係機関と情報共有しながら、対応可能な箇所から順次実施している。

マークがついた枠内は、議員が質問の背景や説明をまとめたものです。

マークしてある質問項目は本文に内容を掲載しています。

質問項目▶ 子育て支援 学校での障がい者等支援体制の構築 スケートボード場の利活用

さらなる子育て支援の充実を

佐野大輔 (新風つばめ)



答弁 市独自の相談支援ファイルを新たに作成

問 新潟県や各市では、保護者が子供の発達を記録する相談支援ファイルを作成し、継続的な支援に向けた活用を行っている。

答 市の取り組みや相談機関の情報などを盛り込んだ独自の相談支援ファイルを作成できないか。障がいのある子供などに対して、一貫して支援に当たることができ、保護者と関係機関が必要な情報を共有化する大切なツールと認識している。切れ目ない子育て支援の充実を図るために新たな燕市独自のファイルの導入を関係機関と協議し、作成に取り組む。

問 学校現場における障がい者等の支援体制の構築のために専門職の活用が求められる。

答 学習支援員の配置を拡充できないか。現在は学校規模に応じた配置基準を設けた

学校現場に専門職の配置拡充を

学校現場における障がい者等の支援体制の構築のために専門職の活用が求められる。

学習支援員の配置を拡充できないか。現在は学校規模に応じた配置基準を設けた



県内20市中11市が市独自の相談支援ファイルを作成・活用している

問 市の取り組みや相談機関の情報などを盛り込んだ独自の相談支援ファイルを作成できないか。

答 ひよこ相談会やこばの教室担当者の研修会などで言語聴覚士に關わっていただいております。派遣という形で引き続き協力をお願いしたいと考えている。

問 言語聴覚士の積極的な活用・採用はできないか。

答 市独自の取り組みや相談機関の情報などを盛り込んだ独自の相談支援ファイルを作成できないか。障がいのある子供などに対して、一貫して支援に当たることができ、保護者と関係機関が必要な情報を共有化する大切なツールと認識している。切れ目ない子育て支援の充実を図るために新たな燕市独自のファイルの導入を関係機関と協議し、作成に取り組む。

質問項目▶ 持続可能なまちづくり

耐震強化と空き家活用の促進

小林秋光 (新風つばめ)



答弁 地域の安全と活性化を目指していきたい

問 耐震改修促進計画の周知と強化について伺う。

答 令和5年度の耐震改修促進計画では、固定資産税納付書に耐震化の周知チラシを同封し、広報やLINEで情報発信した。令和6年度は、さらに効果的な周知と啓発活動を行い、国交省の「国土強靱化計画2022年」に沿った耐震化を促進していきたい。

問 まちなか空き家の活用を支援する取り組みについて伺う。

答 昨年から民間イベントと共同でまちなか空き家展示相談会を実施しており、複数の空き家を活用希望者が内覧し、活用を検討する場を提供している。今後も空き家所有者の意向と活用希望者の情報を収集し、空き家の活用促進を継続していく。

問 農村部の空き家再生と地域活性化への意欲的な取り組みについて伺う。



「まちなか空き家展示相談会」で笑顔と楽しさが広がり、まちなかが活気づく

答 これまで空き家・空き地活用バンクを通じて農村部の家屋が飲食店として活用されたり、業者がリフォームして販売された事例がある。今後も空き家・空き地活用バンクの充実を図り、農村部の家屋でお困りの方はぜひ老朽化が進む前に空き家・空き地活用バンクの登録や相談してほしい。

質問項目▶ 農業について 高齢者運転免許自主返納事業

農業の担い手不足と対策

齋藤和也 (新風つばめ)



答弁 若手農業者支援で担い手の確保強化

問 農業の担い手不足の現状と今後の対策について伺う。

答 市は担い手不足を重要課題と認識し、「踏み出せ！農業！スタートアップ事業」と「チャレンジ・フアーマー支援事業」を通じて、新規就農者への研修や若手農業者への支援を強化している。

問 農業経営に関する学習機会は。

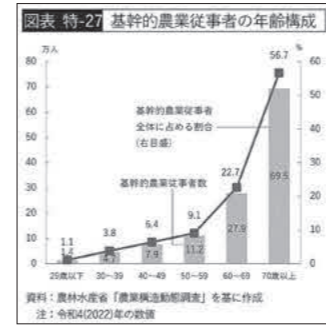
答 農業者向けに経営に関するセミナーや研修会を年1回開催し、農業者の経営力向上を目的とした支援を実施している。

問 農業従事者への情報提供方法は。

答 郵送、ホームページ、SNSを通じて情報提供を行っているが、より効果的な周知方法の改善を進めていきたい。

問 新規就農者向けの取り組みは。

答 農業体験支援事業を通じて、年5回農業体験会を開催し、新規就農希望者に対して情報提供と体験機会を提供している。



令和4年度 食料・農業・農村白書

問 高齢者の運転免許自主返納支援事業の現状は。

答 事業開始から累計で2833人が自主返納している。返納者には、公共交通機関利用のための利用券などを提供している。

問 免許返納後の支援は。

答 タクシーや公共バス利用券の贈呈のほか、新年度からは共通利用券1万円分または共通利用券8000円分と自転車用ヘルメットのセットを選択できる。

高齢者の免許自主返納

質問項目▶ 農業問題 116号線吉田バイパスの進捗 県立吉田病院の改築 指定管理委託料の金額と内訳

吉田バイパスの進捗状況は

土田 昇 (日本共産党議員団)



答弁 県立吉田病院も含め早期実現を強く要望

問 116号線吉田バイパスの法線が決定されてから現在まで、かなりの時間が経過しているが、今後の見通しについて伺う。

答 現在地質調査が行われており、一部地域において用地測量と用地買収が行われている状況である。今後も用地買収が進められると聞いている。事業は、着実に進展していると受け止めている。完成時期等は、まだ明確に示されていないが、吉田バイパスの早期整備を目的とした、民間や自治会の代表者等で組織している国道116号吉田バイパス整備促進協議会の活動を通して、市としても1日も早く完成できるように、引き続き国や県に地元の要望を届けていく。

問 県立吉田病院の改築

答 県立吉田病院の現地建て替えと今後の見通しについて伺う。

答 新潟県の令和6年度予算案では、県立



柏崎市と新潟市までを結ぶ国道116号の西太田交差点付近、バイパス整備の早期完成が望まれる

吉田病院の地盤地質調査に係る費用が約7000万円盛り込まれていると承知している。新年度に入れば、これらの事前調査で現地調査に入るのではないかと伺う。今後も早期現地改築を強く求めていく。

マークがついた枠内は、議員が質問の背景や説明をまとめたものです。

マーカーしてある質問項目は本文に内容を掲載しています。

質問項目▶ 能登半島地震の被災地支援 胃がんバリウム検診 生態系の保全・再生 酒呑童子行列

被災地支援の継続について

タナカ・キン (市民クラブ)

答弁 良寛様の心のDNAを持つ市民を信じて



問 能登半島地震の震源に連なる佐渡沖活断層に割れ残りがあり、警戒が必要と専門家が指摘するが、避難計画の更新はあるのか。県内でも津波警報が出たが、よもや津波の心配はないのか。

答 市の最大想定は、長岡平野西縁断層帯マグニチュード8の地震であり、避難計画の更新すべき内容はなく、津波の心配もない。ただ、市民に周知されていない問題があり、防災訓練などの機会に周知していく。

問 「原子力安全対策に関する研究会」と、県との会合で、市長は何を問うたのか。

答 追加検査中に、原発資料の紛失や薬物陽性判定の社員を防護区域に通したことは安全管理上、軽微な事案と済ますべきではないと規制庁に問題提起した。また、東電は福島原発で処理水を外部に大量に漏らすミスを犯した。経営体質が適格なのか、なお掘り下げるよう求めた。さら

問 能登半島地震では、被災地支援として、業界団体と連携して、会員、組合員企業や市職員から無償で寄せられた家庭用厨房用品をセットにして、仮設住宅に入居する人たちに送り届ける能登半島地震仮設住宅入居者応援グッズ寄贈プロジェクトを行った。

問 中越地震、中越沖地震でも、また東日本大地震では義援金を活用して、同様の支援を行っている。地震はいつどこで起こるか分からない。今後、被災地支援の継続のため、燕市と産業界で協定書を交わすことはできないか。

答 そうすれば仮に市長が変わっても、同様の支援を行うことができる。協定などを結んで、ルール化ということも指摘だが、やはり被災地への支援というのは、その時々状況に応じて人々の善意により、最もふさわしい行為ということである。



仮設住宅入居者応援グッズの家庭用厨房用品セット

何かルール化しておいて、それに縛られるということではない気がする。

例えば、教育や福祉の例を見ても、燕市には、困った人を助けたいという心を持った方が、産業界には多くいる。

将来、誰が市長であっても、誰が業界のトップに立つても、必ず同じようなプロジェクトが速やかに実施できると信じている。

質問項目▶ 能登半島地震に係る本市市民への支援や影響 国保税の問題点と負担軽減

原発立地と地震の問題を問う

宮路敏裕 (日本共産党議員団)

答弁 時間をかけて検証をと、知事に求めた



問 能登半島地震の震源に連なる佐渡沖活断層に割れ残りがあり、警戒が必要と専門家が指摘するが、避難計画の更新はあるのか。県内でも津波警報が出たが、よもや津波の心配はないのか。

答 市の最大想定は、長岡平野西縁断層帯マグニチュード8の地震であり、避難計画の更新すべき内容はなく、津波の心配もない。ただ、市民に周知されていない問題があり、防災訓練などの機会に周知していく。

問 「原子力安全対策に関する研究会」と、県との会合で、市長は何を問うたのか。

答 追加検査中に、原発資料の紛失や薬物陽性判定の社員を防護区域に通したことは安全管理上、軽微な事案と済ますべきではないと規制庁に問題提起した。また、東電は福島原発で処理水を外部に大量に漏らすミスを犯した。経営体質が適格なのか、なお掘り下げるよう求めた。さら

問 能登半島地震の震源に連なる佐渡沖活断層に割れ残りがあり、警戒が必要と専門家が指摘するが、避難計画の更新はあるのか。県内でも津波警報が出たが、よもや津波の心配はないのか。

答 市の最大想定は、長岡平野西縁断層帯マグニチュード8の地震であり、避難計画の更新すべき内容はなく、津波の心配もない。ただ、市民に周知されていない問題があり、防災訓練などの機会に周知していく。

問 「原子力安全対策に関する研究会」と、県との会合で、市長は何を問うたのか。

答 追加検査中に、原発資料の紛失や薬物陽性判定の社員を防護区域に通したことは安全管理上、軽微な事案と済ますべきではないと規制庁に問題提起した。また、東電は福島原発で処理水を外部に大量に漏らすミスを犯した。経営体質が適格なのか、なお掘り下げるよう求めた。さら



分水公民館敷地の放射能モニタリングポスト。地震時、石川県では一部が通信不能被害に

に知事には、地震を経験し家屋が倒壊しても屋内退避なのか、豪雪時での事故避難など県民の生命、財産を守るために時間をかけて検証を行うこと、ハード・ソフト両面の避難体制完備で不安、懸念、課題の解消がされるまで、徹底的に国と東電に問うてほしいと申し上げた。

質問項目▶ 燕市の将来 基本方針 社会経済の燕市の見通し

ショッキング、昨年の出生数

渡邊広宣 (市民クラブ)

答弁 誘導施策を展開しコンパクトシティを



問 2023年の出生数が75万人、婚姻数が50万組を割る数値が公表され、社人研の予想より10年以上早く、燕市の人口も2025年に現在より約30%減の人口推計が公表された。人口減少社会下でさらに集住の考えを共有し、持続可能な各種施策の必要性について、市長の見解を伺う。

答 人口減少社会下では生活サービス提供が将来、困難になることが予想される。都市機能を集約と各種誘導策を展開し、コンパクトシティ実現を目指していきたい。また、持続可能な行財政運営のため、目的や効果の重要性から所得制限等は線引き、公平性から総合的に検討すべきと考える。

問 生産年齢人口減 高齢者雇用は

答 春季労使交渉で大企業中心に人手不足、人材獲得競争の影響もあり、賃上げ要求の平均は、5・

問 2023年の出生数が75万人、婚姻数が50万組を割る数値が公表され、社人研の予想より10年以上早く、燕市の人口も2025年に現在より約30%減の人口推計が公表された。人口減少社会下でさらに集住の考えを共有し、持続可能な各種施策の必要性について、市長の見解を伺う。

答 人口減少社会下では生活サービス提供が将来、困難になることが予想される。都市機能を集約と各種誘導策を展開し、コンパクトシティ実現を目指していきたい。また、持続可能な行財政運営のため、目的や効果の重要性から所得制限等は線引き、公平性から総合的に検討すべきと考える。

人口と世帯数	
世帯数	人口
31,105世帯	76,550人
男性	女性
37,490人	39,060人

令和6年2月末日現在
詳細情報はこちら



燕市の人口統計表はこちら

合併時から「約7000人」人口が減っている

答 景況アンケートによれば、昇給予定事業者は令和5年が61%、令和6年は58・3%で慎重な状況にある。労働力の一つの指標である65歳以上の人口に占める就業割合は、全国24・7%、燕市30・1%で高齢者が活躍できるまちであると考える。

85%の回答であった。燕市の賃金動向と労働力の状況について伺う。

質問項目▶ 学校給食 空き家対策

より安心・安全な学校給食を

稲村隆行 (新風つばめ)

答弁 他市を参考に調査研究していく



問 健康面や自然環境への配慮等を目的に有機栽培や農薬、化学肥料を減らした農業が国で推進される中、現在約140の自治体の学校給食でオーガニック食材が使用されており、その数は増えている。

問 食育も兼ね、給食にオーガニック食材を使用する日を設けることができないか伺う。

答 オーガニック食材は価格が高いこと、生産者が少ないために1日約6300人分の食材を確保することが難しいという課題がある。現時点では難しいが、他市の事例を参考にしながら調査研究していく。

問 全国的な空き家問題。空き家が増え続けるとインフラ維持が難しくなり、生活に欠かせない施設の撤退も起こる。

答 景況アンケートによれば、昇給予定事業者は令和5年が61%、令和6年は58・3%で慎重な状況にある。労働力の一つの指標である65歳以上の人口に占める就業割合は、全国24・7%、燕市30・1%で高齢者が活躍できるまちであると考える。

問 健康面や自然環境への配慮等を目的に有機栽培や農薬、化学肥料を減らした農業が国で推進される中、現在約140の自治体の学校給食でオーガニック食材が使用されており、その数は増えている。

問 食育も兼ね、給食にオーガニック食材を使用する日を設けることができないか伺う。

答 オーガニック食材は価格が高いこと、生産者が少ないために1日約6300人分の食材を確保することが難しいという課題がある。現時点では難しいが、他市の事例を参考にしながら調査研究していく。



安心・安全な給食を食べさせたいという保護者の熱意により、全国で機運が高まっている

問 長年空き家を所有し、活用も解体もできず困っている市民が少なくない。なるべく早期に空き家の行く末について考え、決断するために一層の啓発が必要と考えるがいかがか。

答 現役世代への周知方法も考えていきたい。

問 10年後には全住宅の3分の1が空き家になるという予測も。

マークがついた枠内は、議員が質問の背景や説明をまとめたものです。

マークしてある質問項目は本文に内容を掲載しています。